



TITLE:

現代世界経済における社会主義的 国際分業(下)

AUTHOR(S):

田中, 宏

CITATION:

田中, 宏. 現代世界経済における社会主義的国際分業(下). 経済論叢
1981, 128(1-2): 47-71

ISSUE DATE:

1981-07

URL:

<https://doi.org/10.14989/133885>

RIGHT:

經濟論叢

第128卷 第1・2号

経営者会計から所有者会計へ	高 寺 貞 男	1
アメリカ生命保険業における コスト・ディスクリージャの経済学的考察	西 村 周 三	17
合衆国20年代における 金の流入と連邦準備政策	紀 国 正 典	29
現代世界経済における 社会主義的国際分業（下）	田 中 宏	47
電力業再編成の課題と「電力戦」	渡 哲 郎	72
D. ヒュームと国家破産	北 村 裕 明	92

経済学会記事

昭和56年7・8月

京都大學經濟學會

現代世界経済における 社会主義的国際分業（下）

田 中 宏

目 次

はじめに

- I ポーランドの外国貿易の概観
- II ポーランドの部門別・地域別貿易構造
- III ポーランドの燃料・鉱物原料・金属部門
の貿易構造（以上 127 巻 2・3 号）
- IV ポーランドの植物性・動物性原料・食品
部門の貿易構造（以下、本稿）
- V 機械・設備部門における国際分業の展開
 - (1) 品目別・地域別輸入構成
 - (2) 品目別・地域別輸出構成
 - (3) 社会主義的国家間分業

まとめにかえて

IV, Vの分析に入る前に、その全体を鳥瞰できるように、各章の要約を前もって提示しておこう。

6 植物性・動物性原料・食品の貿易は入超（ただし対先進資本主義国のみ出超）とソ連・CMEA への依存度の低さを特徴としており、動植物性原料はソ連、途上国、先進国から輸入、穀物類は資本主義国から輸入しながら主に先進国に食品だけを大幅に輸出する構成をとっている。この構成のなかで重要な環をなしているのは、途上国から機械・設備輸出の見返りに輸入される原料、穀物を一部使用して生産される肉・乳製品・卵並びに野菜・果実等の輸出であり、

この出超によって先進国からの機械輸入が保障されている。以上の特徴付けは先進国、ポーランド社会主義、途上国の経済と工業の発展水準の段差に基づくものであるが、畜産物、野菜類の大幅な輸出はポーランドの国民生活と直接に関わり、対西側債務の累積、工業化と都市化の進展、農業生産の成長率の鈍化のなかでは重大な問題になる、と推測される。

7 機械・設備部門を輸入構成の面からみれば、ポーランドは東欧のコモン諸国から輸送機械、トラクター及び農業機械、金属加工設備、計算機・精密機械などを主に輸入しながら、その基礎のうえに先進国から高度で先端的な技術と機械をきめこまかく、補完的に導入しているが、輸出構成では CMEA 参加国への完成工場用設備及び材料、計器・実験室・医療機器・ベアリング等、輸送機械の輸出が全体の70%近くを独占し、対先進国輸出力の欠如を途上国、他の社会主義国への輸出によってカバーしている構造をなしている。CMEA 加盟国と先進国からの入超を基調とする、このような機械・設備の輸出入構造は、同一品目でも異なった使用価値をもつかあるいは性能、品質、生産性等の点で優れた設備や機械を先進国から輸入しつつ、劣位な機械・設備を主として CMEA 加盟国と開発途上にある国に輸出しているという側面を有している。ここには CMEA、他の社会主義国、先進国、途上国のあいだでの国際分業の格差的重層構造と対抗、絡み合いが反映されている。

8 機械・設備部門の社会主義国際分業では3つの型の品目別の国家間分業が CMEA 域内貿易取引の比重が高い分野で検出される。その第一の型は各国が専門化した品目を製造するのに要請される技術水準に特別の差異がなく、各国の工業発展水準の格差に無関係に平等に組織された国際分業である。これにたいして、第二の型はチェコスロバキア、ハンガリー、ポーランドのあいだでの相互輸出入を中軸にして、ルーマニア、ブルガリアへの一方的な輸出とソ連、東独からの一方的輸入が組織されている、各国間の垂直的な国際分業である。第三の型は第一の型と第二の型の中間的なもので、各品目の製造が要請する技術水準の差異、輸出国としての東ドイツの特異性が存在するにもかかわらず、

ハンガリー、チェコスロバキア、ソ連、そして一部ルーマニア、ブルガリアとのあいだで水平的に組織されている国際分業がそれである。

これらの国家間分業は CMEA 域内貿易の推進力であるが、これらが検出できない部門では明らかに平行主義の弊害の結果が出現しており、専門化と協業化にもとづく国際分業を展開する大きな余地があること、そしてこの展開にたいして国際分業の三つの型に則して各国が異なる態度をとる可能性があること、が推測される。

IV 植物性・動物性原料・食品部門の貿易構造

すでに、貿易構造全体の分析の過程で、この部門について次のような諸点を明らかにしてきた⁸⁾。

(1)資本主義国向け貿易で動植物性原料・食品部門が大きな比重(輸入の54%、輸出の53%)を占めているのは、ポーランドが途上国とは入超を示し(6億4000万ズロチ)、他方で先進国にたいして出超(先進7ヶ国には7億6500万ズロチ)であることの反映である。ここには途上国——ポーランド——先進国の経済発展水準の段差のひとつの側面があらわれている。

(2)対社会主義国貿易のうち、コメコン以外の社会主義国との貿易では入超となっており、CMEA 諸国との貿易でも輸入超過を示している。ここでの入超はほぼすべてソ連からの輸入によるもので、他の加盟国との貿易収支はほぼ釣合っている。

(3)植物性・動物性原料・食品部門は他部門ではバランスしえない入超分(あるいは出超分)を最後に調整する機能をはたしている。それはこの部門が独自の長期的な輸出と輸入の傾向をもちえていないことにもあらわれている。

これら三点を踏まえながら、この部門の内部構造を解明していこう。第11表は穀物類を除く動植物原料をあらわしたものである。それによれば次の点が明

8) 平田編前掲書、金井晃一「東欧農産物貿易の展開と国際分業」、拙稿「現代世界経済における社会主義的国際分業(上)」『経済論叢』第127巻第2・3号、95～104ページ。

第11表 植物性・動物性原料の輸出入構成

(単位百万ズロチ)

	ソ 連	他の CMEA	CMEA	他の社会 主義国	先進7ヶ国	他の先進国	途上国	累 計
木材、紙・パルプ 製品	42 ₄ - 38	7 ₇ 0	49 ₁₁ - 38	4 ₂ - 2	13 ₁₇₇ 164	109 ₄₄ - 65	6 ₈ 2	181 ₂₄₂ 61
織物原料、半製品	245 ₀ - 245	23 ₂ - 21	268 ₂ - 266	20 ₀ - 20	100 ₆ - 94	50 ₀ - 50	264 ₇ - 257	707 ₁₅ - 692
毛皮、毛皮材料・ 原皮	0 0	1 ₄ 3	1 ₄ 3	6 ₀ - 6	12 ₄₃ 31	7 ₅ - 2	33 ₀ - 33	58 ₅₂ - 6
種 子 類	8 ₁₁ 3	5 ₂₀ 15	13 ₃₁ 18	1 ₀ - 1	8 ₁₅ 7	2 ₇ 5	0 ₁ 1	24 ₅₄ 30
工業用油脂、精油、 医療原料、その他	25 ₀ - 25	5 ₀ - 5	31 ₀ - 31	1 ₀ - 1	59 ₆ - 53	41 ₄ - 37	66 ₀ - 66	198 ₁₀ - 188
たばこ、その他の 原材料	0 ₃ 3	57 ₃ - 54	57 ₆ - 51	35 ₂ - 32	7 ₂₅ 18	38 ₁₈ - 20	17 ₃ - 14	154 ₅₃ - 101
合 計	320 ₁₈ - 302	98 ₃₆ - 63	419 ₅₄ - 365	67 ₄ - 63	199 ₂₇₂ 73	247 ₇₈ - 169	386 ₁₉ - 367	1322 ₄₂₆ - 896

左辺の上位は輸入、下位は輸出を示し、右边はその差額を表示している。 出所: Rocznik Statystyczny Handlu Zagranicznego 1966.

第12表 穀物類の輸出入構成

(単位百万ズロチ)

	ソ 連	他の CMEA	CMEA	他の社会 主義国	先進7ヶ国	他の先進国	途上国	累 計
小 麦	0 0	0 0	0 0	0 0	140 ₀ - 140	70 ₀ - 70	113 ₀ - 113	323 ₀ - 323
大 麦、燕 麦	121 ₀ - 121	0 0	121 ₀ - 121	0 0	3 ₃ 0	5 ₁₁ 6	0 ₁ 1	128 ₁₆ - 112
とうもろこし、そ の他	0 0	0 0	0 0	0 0	4 ₀ - 4	0 0	158 ₀ - 158	162 ₀ - 162
採油種子、油実、 その他の食料原料	29 ₁₁ - 18	1 ₁₅ 14	30 ₂₆ - 4	10 ₂ - 8	14 ₅₃ 39	28 ₄₁ 13	96 ₇ - 89	178 ₁₂₉ - 49
合 計	150 ₁₁ - 139	1 ₁₅ 14	151 ₂₆ - 125	10 ₂ - 8	161 ₅₆ - 105	103 ₅₂ - 51	367 ₈ - 359	791 ₁₄₅ - 646

左辺の上位は輸入、下位は輸出を示し、右边はその差額を表示している。 出所: 第11表に同じ。

らかである。

IVの動植物性原料・食品のうちで、この部門が占める割合は、輸入が49%、輸出が23%であり、収支バランスはIV全体の入超額を越えて8億9600万ズロチの赤字となっている。ここからは、動植物性原料がIVの輸入とそれにとまなう入超を生み出す最も重要な要因であることがうかがわれよう。

更に表によれば、主要な輸入先はソ連、途上国、他の西欧諸国であり、織物原料・半製品がその主要な輸入品となっている。そしてこれらの生産物は7億700万ズロチの輸入とそれによる6億9800万ズロチの入超を計上している。輸出に関しては、木材および紙・パルプ製品の先進7ヶ国への輸出が目立つ程度で、他の品目については貿易相手も分散しており、貿易収支もそれぞれ釣合っている。しかも、この分野でのソ連への依存度はCMEA域内では高いが、全体では際立つまでに至っていない。

ここで明らかにされた特徴で考慮されるべき点は、織物原料・半製品の輸入が加工貿易のための原料輸入という側面をもっていることである。すなわち、Vの消費物資部門のうち、綿・毛織物および衣服・下着等（900～9189902）のみをここに抽出してみると、対CMEA加盟国で1億7400万ズロチ、対資本主義国で1億8500万ズロチ（ただし対途上国は1億100万ズロチ）、計3億5900万ズロチの輸出超過を記録している。この値は、軽工業のこの分野での加工貿易の発展を語っている。しかしながら、この貿易は特に先進国向け輸出が十分な力をつけていないために、原料輸入額と互角かあるいはその赤字幅を十分に相殺するまでに至っていない。

このような織物原料・半製品と織物・衣服との関係は、次に検討する穀物類（第12表）と食品（第13表）とのあいだにもみられる。

第12表によれば、ポーランドは全体的に穀物輸入国であり、3億2300万ズロチの小麦（138万トン）を筆頭に、大麦、燕麦、とうもろこし等（合計6億1300万ズロチ）を主として資本主義国から輸入している。そのうちで、ソ連からの輸入は1億2100万ズロチで、全体の20%弱でしかない。他部門にみられた

第13表 食 品 の 輸 出 入 概 成

(単位百万ベロチ)

	ソ 連	他 CMEA	CMEA	他の社会 主義国	先進7カ国	他の先進国	途 上 国	累 計
屠 殺 用 動 物	0 0	4) 0) - 4	4) 0) - 4	0 0	0) 79) 79	0) 12) 12	0) 1) 1	4) 92) 88
肉・乳 製 品・卵	4) 25) 21	25) 5) - 20	29) 30) 1	44) 2) - 42	5) 581) 576	3) 88) 85	0) 15) 15	81) 716) 635
魚・魚 製 品	21) 0) - 21	0) 5) 5	21) 5) - 16	2) 0) - 2	0) 7) 7	5) 9) 4	0) 6) 6	27) 26) - 1
製粉工業製品、豆 製品	4) 0) - 4	0 0	4) 0) - 4	0 0	6) 2) - 4	23) 1) - 22	12) 0) - 12	46) 2) - 44
野菜・馬鈴薯・果実 イチゴ	4) 5) 1	55) 60) 5	59) 65) 6	3) 3) 0	15) 58) 43	16) 20) 4	5) 2) - 3	98) 148) 50
砂 糖, 飲料品, その他	24) 84) 60	30) 13) - 17	54) 97) - 43	30) 1) - 29	5) 61) 56	13) 33) 20	3) 83) 80	105) 274) 169
合 計	57) 114) 57	114) 83) - 31	171) 197) 26	79) 6) - 73	31) 788) 757	60) 163) 103	20) 107) 87	361) 1258) 897

左辺の上位は輸入、下位は輸出を示し、右辺はその差額を表示している。

出所：第11表に同じ。

ソ連への高い依存度はここでは検出することができない。

ところで、穀物のかかる輸入超過とは対照的に、食品貿易は出超となっている。第13表から明らかなように、IV部門の中で、食品の輸入は3億6100万ズロチで全体の15%にすぎないのにたいして、その輸出は12億5800万ズロチで、その比重は67%にも達している。ここからIV部門貿易の中で、輸出の大半を実現しているのは食品であることがわかる。このような食品の品目の中で、主要なものは、肉・乳製品・卵そして屠殺用動物である。もちろん、これらの品目の生産には輸入小麦を含む穀物が飼料として使用されており、そこで生産された肉・乳製品・卵だけで7億1600万ズロチの輸出超過額を稼ぎだしている。特に、先進資本主義国に輸出されたものは、6億6100万ズロチの出超をポーランドにもたらしていることは注目されよう。

他の品目でかなりの額になっているのは、先進国向けの野菜・馬鈴薯・果実・イチゴ、砂糖・飲料品その他の輸出であり、両者で1億7200万ズロチとなっている。これにたいして、CMEA諸国との貿易は食品取引額の20%強にすぎず、コメコンやソ連にたいする依存度の低さが他部門に比較した場合、際立っている。

以上、三つの表を検討する過程で、次の諸点が明らかにされている。

第一に、ソ連を中心とするCMEA、途上国からは織物原料・半製品を、そして先進資本主義国からは穀物と織物原料・半製品を輸入する一方、他方では先進国、なかんずく先進7ヶ国に肉・乳製品・卵などの食品を輸出する構造をポーランドはとっている。このことによって、全体としては貿易収支の逆調を特徴としながら、CMEA加盟国、途上国には赤字を、先進7ヶ国には大幅な黒字を出している。

第二に、織物原料・半製品の輸入は、それに基づく綿・毛織物、衣服・下着等の輸出という加工貿易の側面をもっている。しかしながら、それが貿易収支を十分に改善するまでには至っていない状況では、食肉・乳製品等の輸出力をもつ意味には特別なものがある、といわなければならない。

植物性・動物性原料・食品がポーランドの貿易構造のなかではたす機能は、最初の三つの特徴で明らかなように、他部門で釣合わせることのできなかった入超分（出超分）を全体としてバランスさせる調整弁の役目である。この調整機能を65年の対資本主義国貿易を考察する限りでは、次のようになっている。

つまり、途上国への機械・設備の出超は途上国からの原料・食品の輸入によって補填されており、反対に先進7ヶ国からの機械・設備の入超は、途上国から輸入された原料が一部となって生産される食品等が先進7ヶ国に輸出超過されてはじめて可能となる、という関係がそこにある。と同時に途上国へのIの出超は先進7ヶ国からのIの入超と、また途上国からのIVの入超は先進7ヶ国へのIVの出超と金額的に一致し、これら是对応関係にある。この相互連関の中で重要な環は食品であり、貿易構造の中で貿易収支の調整機能を肉・乳製品・卵とそれに続く野菜・果実等の輸出が引受けているといえる。ところが、その輸出は国民の日常生活とポーランド経済の特殊性とに深く関わっている。というのは、食肉・乳製品等の輸出能力は、ポーランド国民と工業都市の勤労者の生活水準の質的・量的発展とポーランド農業の畜産部門などの生産性上昇の動向によって規定されるが、これらの規定要因のうち前者は、CMEA 域内の国際分業と先進国からの先端技術、機械の導入とによる経済発展と工業化の進展によって更に規定され、後者はこの国の農業生産の圧倒的部分を個人経営が担っているという特殊なポーランド農業構造によって規定されているからである⁹⁾。しかも、ここには内的な規定関係がありながらも、農産物、食品貿易は全体の貿易構造の中で他律的に、つまり他部門の輸出入傾向によって外的にも規定されているという錯綜した関係ともなっていることに留意しなければならない。

V 機械・設備部門における国際分業の展開

前節の分析に引き続いて、ここでは現代世界経済における両体制に跨がり、

9) ポーランド農業の特殊性については鈴木輝二「土地制度と農業の社会主義的改造の法的諸問題——ポーランド人民共和国を中心に——」、平田重明編「東欧の農業生産協同組合（上）」1974年所収参照。

その中で社会主義国际分業の展開を最もよく表現している機械・設備部門の貿易構造を明らかにしよう。

以下、この部門の輸入構成、輸出構成および社会主義を仕向地とする部分の構造の順序で分析をすすめていく。

（1）品目別・地域別輸入構成

第14表は機械・設備部門の品目別・地域別の輸入構成をあらわしたものであり、ここからは次のような特徴が明らかである。

地域別構成からすれば、CMEA 加盟国からの輸入が全体の約4分の3を占め、残りの機械・設備の約5分の1は先進諸国から輸入されている。他の社会主義諸国からの輸入は僅かで、そして途上国からは皆無である。ここではCMEA 域内貿易が圧倒的な比重を占めていることが注目される。

第14表 機械・設備の品目別・地域別輸入構成

（単位百万ズロチ）

	CMEA %	他の社会主義国 %	先進国 %	合 計 %
金属加工設備	168 81	6 3	34 16	208 (10)
動力設備	55 63	1 1	32 36	88 (4)
電力設備	31 46	1 1	35 52	67 (3)
採鉱、冶金、ボーリング用設備	77 79	2 2	19 19	98 (5)
揚荷運搬設備	45 87	3 6	4 8	52 (3)
食品工業・軽工業用設備	73 54	5 4	57 42	135 (7)
化学工業設備	26 53	0 0	23 47	49 (2)
木材・製紙工業用機械・設備	2 11	0.1 0	16 89	18 (1)
建設工業用機械・設備	77 80	0.1 0	19 20	96 (5)
計算機・精密機械その他	174 86	1 0.1	28 14	203 (10)
完成工場用設備および材料	70 54	0 0	59 46	129 (6)
計器、実験室、医療機器、ベアリング、その他	150 69	6 3	63 29	219 (11)
トラクター・農業機械	224 97	6 3	1 0.1	231 (11)
輸送機械	424 88	17 4	41 9	482 (23)
合 計	1596 77	48 2	431 21	2075 (100)

（ ）は合計の部門別構成比率を示す。なお、他の比率は地域別比率を示す。

また、0.1は四捨五入すれば零となる数値の存在を示す。

出所：第11表に同じ。

ところで、このような CMEA 域内貿易の優位性は、更に品目（群）別構成から検討されるならば、若干異なった内容と局面をもっていることがわかる。

CMEA 諸国からの輸入比率が70%以上ある品目群は、金属加工機械・設備、採鉱・冶金・ボーリング用機械・設備、揚荷運搬設備、建設工業用機械・設備、計算機・精密機械その他、トラクター・農業機械、輸送機械である。これら7部門は機械・設備輸入の6割強を集中している。このことは、ポーランドの機械・設備輸入を量的にも、また品目群別構成比の点でも主導しているのが CMEA 域内貿易であることを再確認している。

次に先進諸国からの輸入を検討してみよう。それが50%以上あるのは、電力設備、木材・製紙工業用機械・設備の2部門で12%を占めているにすぎないが、30%以上の比率を占有しているのは他に動力設備、電力設備、食品・軽工業用設備、化学工業設備、完成工場設備・材料があり、6部門になっている。ここからは、ポーランド経済にとって発展の遅れている部門や経済発展上で極めて重要な分野にも先進諸国からの機械と技術の輸入が浸透している、と判断されるが、先進国からの機械・設備の導入の実体と実際の影響、その意義とは7桁分類の品目別分析にまで掘り下げてはじめて鮮明になるだろう。

同一品目で先進国からの輸入が70%を越えているものは、蒸気ボイラーおよび付属設備 (11001—11003)、船舶用ディーゼル機関 (11018)、変流器 (1115)、溶接機械 (11123)、動力用変圧器 (11129—36)、濃厚食品製造用設備 (14006)、製糖業用設備 (140011)、濃厚飼料製造工場用設備 (14024)、食品の計量・包装および梱包用自動機械 (14025)、食品工業用予備品 (14098)、ろ過用機械および装置 (1409901)、織物・メリヤス仕上げ用および染色用機械 (14407)、木材加工用工作機械 (152)、板ガラス製造設備 (15901)、ガラス容器およびポット製造設備 (15902,03)、ラジオ電子管、テレビ受像管および電球製造用機械 (15913)、還元および冷却設備用装置 (15920)、化学、製薬工場用設備 (15921)、電子計算機 (15924)、窯業製品および窯業材料用炉および乾燥機 (15927)、鉱山用機械および設備 (16101)、工作機械、ハンマー、プレスおよび鍛造圧搾用

の各種機器の製造設備(16202), 化学工業用設備(163), セルロースおよび紙製造設備(16568), ダイヤモンドおよび人工ルビー(175), 輸送用タンカー(19205)である。

更に先進国からの輸入が30%~70%を占める品目は、研削盤、ラッパ盤、ハブ盤および工具研削盤(10018—24), 工作機械用予備品(10098), プレス用予備品(10198), 金属カッター(10326), ディーゼル発電機(11020), 動力設備用予備品(11098), 電動機(1101—09), 工業用電気炉(11120), 整流器と部品(11125), 開閉器(1140,47), 接解器(11152), 継電器(11163), 炭素電極棒(11184), 電気技術機械用予備品(11197), 電極製品(112), 採鉱設備(120), 鉱石の細粒粉碎選鉱装置(121), 鑄造設備(127), 製パン工業用設備(14005), 酪農用設備およびマーガリン製造用設備(14008,10,28), 遠心分離機(1409902), たばこ工業用設備(143), 製糸設備, 機器および付属装置(14401—03), くつ下編み機(14409), 皮革工業用機械(14412), 靴工業用機械(14413), 針(14424), 軽工業用機器用予備品(14498), ポンプ(15501), 圧縮機・ターボ圧縮機・送風機・排気機・吸込ノズル(15502—07), ガス熔接設備(15904), ケーブル工業用設備(15905), 工業用諸備品(15906), 防護および救難用器具(1599927), 計器(170), 実験室用機器(171), 研磨材(177), 自動車用ガレージ設備(19116), 船舶用機器, 設備および装置(19234—239, 241—248), 沈没船の曳航用装置, 水中工事用装置(19299)である。

ポーランドの機械・設備の輸入品目数は198であるが、以上の列挙品目数からわかるように、その輸入の30%以上を先進国にあおいでいるのが66品目で約3分の1を占めている。しかもここで注目されるのは、このような品目がCMEA域内輸入が圧倒的な比重をもっているトラクター・農業機械および輸送機械の部門を除いたほとんどの分野にきめ細やかに分布しており、それが単に遅れている分野にとどまらず、高度で先端技術を体化している機械・設備の輸入にまで及んでいることである。

以上、品目別の輸入構成の分析から確認されることは、次のような特徴であ

る。すなわち、ポーランドの機械・設備輸入は、CMEA域内では分業が比較的前進しているトラクター・農業機械、輸送機械部門などを中心におこなわれており、それを主軸としながら、電力設備・材料などに代表される先端技術体化の機械が先進国からきめ細かに導入されている。この意味から、ポーランドの工業化にとって、先進国からの機械・設備輸入はCMEA加盟国からのそれと重要な補充関係にある、と言えよう。

(2)品目別・地域別輸出構成

次に、このような特徴をもつ輸入構成にたいして、輸出構成はいかなるものか、その検討に入ろう。第15表は機械・設備部門の品目(群)別・地域別輸出構成を表示したものである。この表によれば、以下の諸点が明らかである。

第15表 機械・設備の品目別・地域別輸出構成

(単位百万ズロチ)

	CMEA %	他の社会主義国 %	先進国 %	途上国 %	合計 %
金属加工設備	54 55	7 7	15 15	22 22	98 (5)
動力設備	39 67	8 14	0.1 0	11 19	58 (3)
電力設備	55 75	3 4	6 8	9 12	73 (4)
採鉱、冶金、ボーリング用設備	11 69	2 13	1 6	2 13	16 (1)
揚荷運搬設備	57 97	2 3	0.1 0	0.1 0	59 (3)
食品工業・軽工業用設備	62 78	8 10	1 1	8 10	79 (4)
化学工業設備	8 89	1 11	0 0	0.1 0	9 (0.1)
木材・製紙工業用機械・設備	18 95	0.1 0	0.1 0	1 5	19 (1)
建設工業用機械・設備	40 91	2 5	0.1 0	2 5	44 (2)
計算機・精密機械その他	59 89	1 2	3 5	3 5	66 (3)
完成工場用設備および材料	172 49	63 18	18 5	100 28	353 (17)
計器、実験室、医療機器、ベアリング、その他	86 70	12 10	12 10	13 11	123 (6)
トラクター・農業機械	47 71	5 8	2 3	12 18	66 (3)
輸送機械	925 93	35 4	13 1	17 2	990 (48)
合計	1633 80	147 7	71 3	200 10	2053 (100)

() は合計の部門別構成比率を示す。なお、他の比率は地域別比率を示す。

また、0.1は四捨五入すれば零となる数値の存在を示す。

出所：第11表に同じ。

輸出額は20億ズロチで、輸入額とはほぼ同規模であるが、若干の赤字を計上している。

ところが、その品目（群）別比率は輸入とは大きく異なっている。すなわち、輸出比率が輸入のそれを上回っているのは、電力設備、完成工場用設備・材料および輸送機械であり、この3部門で輸出額の69%も集約している。この中で特徴的なことは、輸送機械が48%の比重を占め、約9億9000万ズロチを堅持しているが、そのうち CMEA 加盟国向け輸出が93%を示していることである。同部門の輸入比率が23%あることを考慮するならば、このことは、輸送機械部門における CMEA 域内の国際分業の展開を前提にした CMEA 加盟国向けの輸送機械の輸出がポーランドの機械・設備輸出の主力となっていることを意味している。ところで、輸送機械の圧倒的な輸出力および電力設備、完成工場用設備・材料の高い輸出比率と表裏の関係に、金属加工設備をはじめとするその他の機械・設備の輸出能力の不十分さがあることにも注意しなければならない。

以上が品目群別の輸出構成の特徴であるが、その地域別構成は次のような特徴をともっている。対 CMEA 加盟国輸出は輸入とはほぼ同率の80%を占めているのにたいして、もっとも変化しているのは対先進国向けである。輸入が21%であるのにたいして、輸出はわずか3%にすぎず、その減少分を対途上国輸出（輸入は皆無）の10%と対その他の社会主義国輸出の7%（輸入は2%）によって補填している。このような先進資本主義国に対する輸出能力の不足は、これまでの分析から対外輸出能力があるとされた完成工場用設備・材料や輸送機械の部門にも明瞭にあらわれている。

対途上国貿易では、金属加工設備、動力および電力設備、採鉱・冶金・ボーリング設備、食品工業および軽工業設備、完成工場用設備・材料、トラクター・農業機械の部門で一定の輸出比率を形成している。特に完成工場用設備・材料の輸出は28%もの比率を計上しているのが注目されるが、それを表示したのが第16表である。表から明らかなように、インド、インドネシア、イラク、

第16表 途上国向け完

品 目	コード 番 号	アフガ ン	セイロ ン	インド	インド ネシア
鉱山用機械および設備	16101			20439	1957
鉄鉱石・非鉄鉱石の採鉱・選鉱・精鉱設備一式	16103				
鉄鉱鑄造場および諸設備	16105			54	
非鉄金属鑄造場および冶金設備	16106				
熱エネルギー・電力発生・配給設備一式	16107			7011	5276
化学・軽工業・農業用機器製造設備	16204		1498		
耐久消費財製造用設備	16208			2305	
化学工業用設備	163				
耐久れんが製造工場	16502				
製糖工場、精製糖・砂糖製品製造設備	16701				14822
揚穀機付穀物倉庫、製パン工場その他	16703			338	
屠殺場、食肉生産設備その他	16705				
酪農設備、食用油製造所その他	16706				
土木工事および構造物	16901	32			
合 計		32	1498	30147	22057

出所: 第11表に同じ。

イラン、レバノン、エジプト、トルコ、ガーナ、モロッコ、チュニジアが相手国であり、これらの国がソ連とコメコンの世界戦略上、安全保障の要地に位置しているか、あるいは国家資本主義を通じた非資本主義発展の道を歩むと目されていた国が多いことは注目されよう。

更に、途上国向けの輸出品目のうち、その比率が高いものを列記すれば次の通りである。特殊タレット旋盤、自動旋盤および半自動旋盤34.1% (10004—6)、形削り盤・立削り盤およびブローチ盤49.5% (10016,17)、研削盤、ラップ盤、ハブ盤および工具研削盤35.9% (10018—25)、ボール盤37.7% (10025—26)、のこ盤、ねじ切り旋盤およびその他の金属切削用工作機械38.4% (10028—32,99)、プレス46.3% (10103—135)、ハンマー60.5% (10201—203)、船舶用ディーゼル機関72.3% (11018)、内燃機関58.5% (11021,22)、溶接機械46.4% (11123)、変電所100% (11181)、織物工業用機械80.2% (14411)、ロード・ロ

成工場設備材料輸出

（単位千ズロチ）

イラク	イラン	レバノン	シリア	トルコ	ガーナ	モロッコ	チュニジア	エジプト
				438			3061	244
				1920	1671 21250	958		964
999	11376		655	242				
999	11376	2627						
		2627	655	2600	22921	958	3061	1208

ーラー56.0% (15410), 圧縮機・ターボ圧縮機・送風機・排気機・吸込ノズル38.5% (15502—07), 映画用機械42.8% (15907), トラクター63.7% (18001—05), 小型農業機械および機器42.4% (18101—110), コンバイン95.3% (18116), オートバイ100% (19114), カッター100% (19223) である。

ここでは、金属加工設備とトラクター・農業機械の部門を中心に、途上国の工業化や農業の近代化への社会主義ポーランドの貢献をうかがわせる材料を、先のプラント類輸出とともに、与えている。

次に他の社会主義国への輸出をみてみよう。ポーランドへの輸入比率が2%にすぎないのにたいして、その輸出は7%にもなっている。この輸出の中で10%以上の比率をもつ輸出部門は、動力設備、採鉱・冶金・ボーリング設備、食品工業・軽工業設備、化学工業設備、完成工場用設備・材料である。なかんずく完成工場用設備は18%の最高の比率を示しているが、その内訳は、鉱山用機

械および設備33.1% (16101), 鉄鋳造場および冶金設備48.9% (16105), 非鉄金属鋳造場および冶金設備32.0% (16106), 熱エネルギーおよび電力の発生・配給のための設備一式53.9% (16107), 電気工業機器製造用設備100% (16206), 耐久消費財製造用設備33% (16208), コンクリート製造設備47.3% (16502) であり, すべての社会主義国を対象としている。

その他の品目で比重が高いものは, ディーゼル発電機32.7% (11020), 内燃機関36.5% (11021,22), 開閉器100% (11140,47), ローラー69.9% (12523), ビール醸造用設備34.6% (14105), 織機33.9% (14406), くつ下編み機100% (14409), ガス溶接設備100% (15904), 乗用車およびマイクロバス35.1% (1910201), 救急車64.5% (1910204), 特殊自動車100% (19117) である。これらの輸出は社会主義工業化の途上にある国への工業プラントを中軸とする輸出という性格をもっている。

これまで, 機械・設備部門の品目別・地域別貿易構造を輸出入別に検討してきたが, 今度は視点を変えて, 輸出入の両者の関連を明らかにすることによって, 本項の分析のまとめとしよう。

第17表は, 先進国から一定の比率 (30%以上) で機械・設備のある品目を輸

第17表 先進国からの輸入機械品目と同一の品目の輸出比重

(単位百万ズロチ)

	CMEA	他の社会主義国	先進国	途上国	合計
輸 出 額 (A)	1633	149	71	200	2053
同一品目の輸出額(B)	223	32	11	57	323
$\frac{(B)}{(A)} \%$	14(69)	21(10)	15 (3)	29 (9)	16(100)

() の数値は同一品目の輸出額の地域別比率である。

出所: 第11表に同じ。

入し, しかもそれと同一の品目の機械・設備をどの程度, CMEA 加盟国, 他の社会主義国, 途上国に輸出しているかを概算したものである。

表によれば, ポーランドの機械・設備の輸出総額のうち, このような同一品

目の輸出合計は3億2300万ズロチで16%となっている。この絶対額は先進国から輸入の割合が30%以上占める品目の先進国輸入合計額、3億500万ズロチにほぼ合致している。更にその輸出部分の69%はCMEAに輸出されており、CMEA向け機械・設備輸出の14%を占めている。しかもこの比率は他の社会主義国——21%、途上国——29%が示すように、対象地域の経済発展水準に逆比例して高くなっている。

これらの数値が意味することは次のことであると考えられる。つまり、同一品目を一方で輸入しながら他方で輸入と同規模の額で輸出しているという実態は、(1)統計分類が完全に7桁分類となっていないために、輸出入構成の細目が明らかにならずこのような姿をとらざるを得ない側面があると同時に、(2)同一品目でも、異なった使用価値あるいは、性能、品質、生産性等の点で高い設備、機械を輸入しつつ、劣質な製品を先進諸国以外、主として、CMEA加盟国および開発途上の諸国に輸出していることを明らかにしている。

このような現実、この節の部門別、地域別輸出入構成からの析出結果とかさねあわせてみると、CMEA域内社会主義諸国、その他の社会主義諸国、先進諸国、開発途上諸国、これら4者の機械・設備部門における国際分業の相互連関、そこにおける格差的重層的関係、対抗と絡み合いの関係を明るみに出している¹⁰⁾。そしてこのような関係をいかに評価するのか、この問題は現代世界経済の枠組みのなかでの現代社会主義の性格を規定する場合に、重要な論点を提示している、と思われる。

(3)社会主義的国家間分業の展開

前項において、現代における世界的な国際分業のひとつの重要な側面が明らかにされたが、そこでのCMEA域内社会主義的国際分業の性格が次に問題となる。ポーランド経済の輸出入の内約7割、機械・設備部門のそれで約8割

10) その前提となる経済・技術発展水準の格差については、F. Kozma, *Some Theoretical Problems Regarding Socialist Integration and the Levelling of Economic Development* が興味深い。

第18表 鉄道車輛の

コード番号	品 目	輸		
		ルーマニア	ブルガリア	ハンガリー
19005	ディーゼル機関車	52033		25834
19009	鉱山用電気機関車			
19012	気動車			8211
19015	有蓋貨車			
19016, 17	自動積装置つき貨車	7683		
19018	タンク車	17089		
19021	無蓋貨車			
19024	客車			
19098, 99	車輛用備品ならび予備品	2594		20497

出所: 第11表に同じ。

第19表 自動車用品

コード番号	品 目	輸		
		ルーマニア	ブルガリア	ハンガリー
19101	トラック			1217
1910201-3	乗用車およびマイクロバス			
1910204-	救急車			
19103	バス			7071
19104	トロリーバス			
19112	自動車およびトラクター用トレーラー			
19113	自動車およびトロリーバスの予備品・部品 およびセット			7496
19114	オートバイ			710
19115	オートバイの予備品			705
19116	自動車用ガレージ設備			198
19117	特殊自動車			2410

出所: 第11表に同じ。

の比重を占めている CMEA 域内輸出入とそこに実体化されている域内分業構造は、ポーランド貿易構造にあらわれた世界的な国際分業の核心と重要な構成

品 目 別・国 別 輸 出 入

（単位千ズロチ）

入			輸			出		
チェコ	東 独	ソ 連	ルーマニア	ブルガリア	ハンガリー	チェコ	東 独	ソ 連
	891	2021				2000		
							8526	99883
								60039
					20240			70878
								83359
534	4287	9905	651	366	2236	1695	4767	501

目 別・国 別 輸 出 入

（単位千ズロチ）

入			輸			出		
チェコ	東 独	ソ 連	ルーマニア	ブルガリア	ハンガリー	チェコ	東 独	ソ 連
23539	8686	5785		15326	4385	8738		
8940	34522	15601	4111	9638	1031	2095		
				72	1335			
26961		26						
2745								
	127	725			16431	18310		
34356	12115	15101	364	5198	6950	9475	2065	11476
316	1549							
1396	1356	821			236			386
472	7	12	90	412		255	214	2781
5462	663							

要素を形成するものである。

ところで、CMEA 域内国際分業の展開を考える場合、その画期となったの

第20表 電力設備の品

コード番号	品 目	輸		
		ルーマニア	ブルガリア	ハンガリー
11101-09	電 動 機	64		1392
11110-13	発 電 機			
11115	変 流 器			
11120	工 業 用 電 気 炉			
11123	溶 接 機 械			
11124	蓄 電 器			
11125	整流器および部品		207	124
11127	工業用X線装置			
11129-36	動力用変圧器			
11137	変 圧 所			
11140, 47	開 閉 器	941	548	875
11141	開 放 器			
11142	完 全 配 電 盤			
11145	高 圧 避 電 器			
11152	接 触 器			
11163	継 電 器			
11167-69	蓄電池、一次電池、乾電池			
11171	加 熱 器			
11181	変 電 所			
11184	炭 素 電 極 棒			
11197	電気技術機器用予備品			

出所：第11表に同じ。

は1961年ワルシャワでの第15回セフ総会で採択された「社会主義国際分業の基本原則について」と1971年ブカレストでの第25回総会で承認された「協力の深化と改善および社会主義的経済統合の発展の総合プログラム」である。前者から後者への移行は自国完結的な工業体系の建設＝平行主義の反省の上になつ「協業化と専門化」による国際分業の推進から、「ルーマニア問題」に象徴されるセフ内部での協力と国家主権のあり方をめぐる意見対立と論争を経過して、社会主義経済統合の路線に歩みだす過程である¹¹⁾。本稿の分析対象としている

目 別・国 別 輸 出 入

（単位千ズロチ）

入			輸						出
チェコ	東 独	ソ 連	ルーマニア	ブルガリア	ハンガリー	チェコ	東 独	ソ 連	
542	1547	533		106	91	60	1921	193	
1643	991								
	74							36	
	713	853	21	35		6006			
374	729	194	12	429					
		276							
	2705	260							
592	491	535	39		43	54			
	144							7952	
					1887	4881		731	
1981	1420		373						
					177	597	2704	30154	
			166	165		3375		384	
	211		23			775	321		
11	337		23	68	49	30			
			65	102	1719	7857	55		
	990								
146	605	183							
220	2541	1343		380	16	174	2099		

1965年のポーランドの貿易構造は両国期の中間に位置する。それゆえコメコン域内での国際分業が多面的にかつ鮮明なかたちで析出されるまでに至っていない。ここでは可能な限り多くの機械・設備部門での国際分業を抽出することにしよう。

第18表は鉄道車輛（190）だけを取り出したものである。ここでは、備品ならびに予備品の項目を除けば、輸入国と輸出国が重なり合うことが全くない。

11) 野々村一雄著「コメコン体制」1975年第2章に詳しい。

しかもルーマニアからのディーゼル機関車 ((19005), 自動積装置つき貨車 (19016,17), タンク車の輸入とソ連への有蓋貨車 (19015), 自動積装置つき貨車, タンク車, 客車 (19024) の輸出という対照関係は工業発展水準とは逆になっており, その上輸出入品目のあいだに製造に要請される技術水準の格差はみあたらない。ここでは平等の関係に基づく国際分業が成立している, と思われる〔第一の型〕。

これに対して, チェコスロバキア, ハンガリーとポーランド間の, 同一品目の相互輸出入に基づく水平的分業を中軸として, ルーマニアとブルガリアへは輸出, 東独とソ連からは輸入するという構造をもつ国際分業の型が多く析出される〔第二の型〕。第19表は自動車 (191) についてである。この型の分業は, CMEA 域内における中進国間の相互貿易の促進を特徴としているが, 域内における工業・経済発展の差異を明示的に表わしており, 不平等な協業化と専門化を固定化する可能性を秘めている, と言える。この型の分業は軽工業設備 (144), 動力設備 (110), 船舶 (192) にも析出されている。

次に電力設備 (111) を第20表に示しておいた。ここでは次のような特徴がみえらる。まず第1は東独との関係である。東独からはほぼすべての品目にわたって輸入されている。第2に, ソ連との関係においては, 工業用電気炉 (11120), 溶接機械 (11123), 蓄電器 (11124), 整流器および部品 (11125), 工業用X線装置 (11127) の輸入と動力用変圧器 (11129—36), 変圧所 (1137), 完全配電盤 (11142), 高圧避雷器 (11145) の輸出という形での分業関係が存在している。第3に, CMEA 域内全般に関してはポーランドは整流器および部品 (11125), 工業用X線装置 (11127), 開閉器 (11140,47) の輸入と完全配電盤 (11142), 高圧避雷器 (11145), 接触器 (11152), 継電器 (11163), 蓄電池その他 (11167—69) の輸出に特化していることが明らかである。ここからは各品目が要請する技術水準の格差および輸出国としての東独の位置の特異性が存在するなかで, ハンガリー, チェコ, ソ連, 一部ルーマニア, ブルガリアを含んだ形で, 水平的な分業が(部分)構造化されている, と思われる(第三

の型）。これに類似した形が船舶（192）からも検出される。

以上、機械・設備部門内での製品グループ別・国別の分業の3つの型を明らかにしてきたが¹²⁾、この部門全体との関連でその結果をまとめることにしよう。それは以下の諸点となる。

第1に。機械・設備部門全般を觀察した場合、分業が析出されなかった商品グループ群についても、同一品目での相互輸出入が目立っている。これは社会主義工業化の平行主義の結果とも考えられるが、下段の第2の点と関連して、協業化と専門化にもとづく国際分業の推進の必然性を示唆している。

第2に。どのような型であろうと、製品グループ間分業が形成されている分野が、前節でみたように、機械・設備部門貿易の中で最大のウェイトを占めている部門と合致することである。このことは CMEA 域内貿易とりわけ機械・設備貿易の推進力が品目別の国家間分業によって担われていることを意味する。

ここで国家間分業 (interstate division of labour) という概念を使用したのは、社会主義国の貿易の国家独占を前提とし、一方における、CMEA での国家間の国民経済計画と貿易計画の相互調整による国際分業の形成と、他方において国際分業の基本的主体が国家であることを表現するためである。これが現代における CMEA 域内社会主義的国際分業の全体的特徴である、と考えられる¹³⁾。

第3に。品目別の国家間分業は、1965年段階では水平的分業と垂直的分業の混成として存在している。検出された3つの型の分業はこの混成のそれぞれの側面をあらわすものだが、第三の型は第一の型と第二の型の分業の中間的、過渡的形態である。

第4に。ハンガリー、チェコスロバキアとポーランドのあいだにみられる相互輸出入の展開ならびに水平的な分業は、協業化と専門化に基づく国際分業、

12) 杉本昭七「東欧コメコン諸国の国際分業構造について」京大経済研究所デイスカッション・ペーパー1974年8月。

13) 国家独占については建林隆喜「外国貿易の国家独占について」大経大論集1972年11月号。なお、国家間分業の用語については Политическая экономия словарь, 1979, стр. 201 をみよ。

経済統合を促進し、それに賛成する経済的物質的条件を形成しつつあるように思われる。しかしながら、工業・経済発展水準の格差に基づく不平等な分業、つまり後進的なルーマニア、ブルガリアの一方的な輸入構造は従来の延長線上にある協業化と専門化に否定的態度をとる条件を示している、と言えるものかもしれない¹⁴⁾。

まとめにかえて

各節の検討を通じて、ポーランドの貿易の時系列変化から出発して、一段一段現実の貿易構造とそこでの重要な諸特徴に下向してきた。その構造的特徴については、本稿の最初にその要約を提示しておいたので、今ふたたび述べる必要はないであろう。ここでは全体の分析を通じて、現代社会主義研究にとって重要だと思われる諸点を述べることによってまとめとしよう。

第1に、ポーランドの貿易構造の分析から明示的に示される社会主義ポーランドの位置、したがって現代世界経済の中での現代社会主義の位置は、現代帝国主義と開発途上国との狭間にある、と言える。CMEA 域内貿易を除外した場合——しかしこれ自身その影響を多分に受けている——でも、現代帝国主義における高い生産力と技術、工業と都市のための原燃料と農産物等の需要並びに途上国における経済発展の絶望的なおくれと工業化への営為を前提とした、部門別・地域別輸出入構造をポーランドはとっていることがわかる。このことは、社会主義が複数社会主義体制に発展したことによってつくりだされた冷戦体制と恒常的な国家独占資本主義、そこでの恒常的な軍事経済とそのための巨額な研究開発によって推進せしめられた科学、技術の革新と「先端」産業の展開、並びにこれらを可能にした資本主義世界内における生産の集中と集積のあらたな段階によって、現代社会主義は常に規定され、枠組が与えられていることを意味する。と同時にこれが一方からの影響だとすれば、他方では「南北問題」の中で、現代帝国主義に従属あるいは対抗するかたちでの途上国の経済開

14) 協業化と専門化、統合についての各国の代表的見解については *Вопросы Социалистической Интеграции*, Бюллетень научной информации, АН СССР, М., 1971 を参照せよ。

発の具体的あり方や資源ナショナリズムの高揚などにも下方から作用を受けているとすることができる。

この問題は見落とされがちな点であるが、現代という歴史段階規定をどのようにして社会主義経済理論体系の中に取りこむか、という極めて重要な研究方法論上の問題と関連している。

第2はCOMECON = CMEA 体制の性格をめぐる問題である。ここではその論争の背景にある問題点を指摘しておきたい。従来、COMECONの性格付けをめぐる、国際主義と民族主義の対立、域内における先進国と後進国、工業国と農業国との対立、効率原理と格差是正原理の対立、市場原理と計画原理の対立、ソ連に対する遠心力と吸心力の対抗等で説明しようとしてきている。これは誤りではないにしても、事の本質の表面しかみない議論であると言ってよい。問題はこれらの論争のうしろにかくされている。上段の第1の点を今ここで承認するとすれば、CMEAの発展で課題となっている点は、現代資本主義において急速な科学・技術進歩を可能にしている世界的規模であらたな段階に達した生産の集中・集積と世界的な生産力構造を、社会主義がいかなる範囲で、いかなる形態で、いかなる手段を使って構築するか、にある。そしてそれを、この本論でもあきらかになった CMEA 域内での生産力と技術の内的発展の成果とどのように結合するか、にある。

COMECONの国際分業と経済統合の必要性を説く東欧諸国のエコノミストが必ずはじめに口にする中小諸国論は「大国は別にして、中小国は外国貿易なしには社会的再生産過程を事実上維持できない」とする立論は¹⁵⁾、東欧の小国にとっただけの特殊な問題ではなしに、ソ連をも含めた、現代世界経済の普遍的な問題である。

この点をおさえるか否かは今後のCOMECONの発展を予測する場合の要となる、と考えられる。

（完）

15) 例えば *Integration in the World Economy*, 1976, p. 71., T. キッシュ著、名島訳「開放経済と国際分業」1974年を見よ。